



平成30年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月5日

上場会社名 株式会社ハウストゥ 上場取引所 東
 コード番号 3457 URL http://www.housedo.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 安藤 正弘
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 CFO (氏名) 浅田 浩 TEL 03-5220-7230
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第2四半期の連結業績（平成29年7月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	9,532	11.1	888	38.7	778	40.9	501	40.3
29年6月期第2四半期	8,579	△1.1	640	△9.3	552	△18.0	357	△20.0

(注) 包括利益 30年6月期第2四半期 501百万円 (39.8%) 29年6月期第2四半期 358百万円 (△19.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第2四半期	53.13	51.89
29年6月期第2四半期	42.18	41.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第2四半期	22,673	6,114	26.9
29年6月期	20,273	2,779	13.7

(参考) 自己資本 30年6月期第2四半期 6,108百万円 29年6月期 2,776百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00
30年6月期	—	0.00	—	—	—
30年6月期（予想）	—	—	—	27.00	27.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成30年6月期の連結業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,146	1.8	1,603	28.4	1,400	27.0	920	24.7	108.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 12「2. (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期2Q	8,500,000株	29年6月期	8,498,000株
② 期末自己株式数	30年6月期2Q	191株	29年6月期	144株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年6月期2Q	8,498,227株	29年6月期2Q	8,475,698株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	—	—	—	—
30年6月期	—	0.00			
30年6月期(予想)			—	563,287.67	563,287.67

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	3
(1) 経営成績に関する説明	3
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
(4) 新規上場時の公募資金等に係る資金使途計画及び充当実績	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の政治動向や地政学的リスクにより、金融資本市場への影響が懸念されたものの、きわめて緩和的な金融政策継続と政府の大型経済対策の効果を背景に、企業収益や雇用・所得環境は改善傾向が持続され、個人消費も緩やかに増加基調が継続しております。しかしながら、米国の経済政策や欧州の政治動向、東アジア情勢など、先行き景気の下振れリスクには留意する必要があります。

当社グループの属する不動産業界におきましては、地価の上昇基調が継続する中で、販売価格の高騰が懸念されたものの、日銀の金融緩和政策を背景に実需は堅調に推移しており、事業環境は概ね良好であります。

当社グループは平成31年6月期を最終年度とする中期経営計画において、事業ポートフォリオのストック事業の比率向上による持続的な成長を掲げ、フランチャイズ事業におけるフランチャイズ加盟店舗数の拡大、ハウス・リースバック事業における収益不動産購入、不動産金融事業における不動産担保融資及び金融機関との提携によるリバースモーゲージ保証事業を強化しました。また、不動産売買事業における直営店エリアを中心とした販売用不動産の仕入強化、不動産売買仲介事業を基盤に、仲介・買取・リフォームの三位一体のスキームで事業シナジーを効かせた「住まいのワンストップサービス」は継続し、顧客ニーズに応えることに努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は9,532百万円(前年同期比11.1%増)、営業利益は888百万円(同38.7%増)、経常利益は778百万円(同40.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は501百万円(同40.3%増)となりました。

主なセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(平成29年12月31日現在)

セグメント名称	売上高(百万円)	内容
フランチャイズ事業	1,196	新規加盟契約数63件、累計加盟店舗数501件 新規開店店舗数65店舗、累計開店店舗数415店舗
ハウス・リースバック事業	1,024	新規取得保有物件数142件、累計保有物件数626件 売却件数24件
不動産金融事業	205	不動産担保融資・リバースモーゲージ保証件数88件
不動産売買事業	4,589	取引件数181件
不動産流通事業	916	仲介件数1,546件
リフォーム事業	1,600	契約件数1,112件 完工件数1,156件
合計	9,532	—

①フランチャイズ事業

フランチャイズ事業では、都市部の不動産業者への加盟促進とテレビ・ラジオCM等による広告宣伝効果に加え、店舗数拡大による信用力やコーポレートブランド価値の向上効果が、地元有力企業の加盟や検討企業の増加にあらわれております。オープン店舗の増加および営業活動の増加による知名度向上や仲介+買取による収益向上を目指した「サテライト店+家・不動産買取専門店」併設店舗のニーズもあり、当第2四半期連結累計期間における新規加盟契約数は63件、累計加盟契約数は501件となりました。

また、スーパーバイザーの加盟店フォロー体制の構築や各種サービスコンテンツの充実の効果もあり、当第2四半期連結累計期間における新規開店店舗数は65店舗、累計開店店舗数は415店舗となりました。

その結果、セグメント売上高は1,196百万円(前年同期比16.8%増)、セグメント利益が736百万円(同21.9%増)となりました。

②ハウス・リースバック事業

ハウス・リースバック事業では、テレビ・ラジオCM等の広告宣伝効果と東京証券取引所市場第一部上場企業としての信用力の向上効果、地方都市への取扱いエリア拡大により問い合わせ及び取扱件数も増加しております。また、新築リースバックなどの状況に応じた新サービスの提供により、不動産の有効活用や資産を資金化するニーズに応えたことで、当第2四半期連結累計期間におきましては142戸取得し、24戸を売却しました。また、保有する不動産は累計626戸となり、賃貸用不動産として運用しました。一方で、前期に発生した一棟収益不動産及びハウス・リースバック高額案件売却の影響があり、セグメント売上高及び利益は、前年同期から減少となりました。

その結果、セグメント売上高は1,024百万円(前年同期比18.8%減)、セグメント利益が117百万円(同42.1%減)となりました。

③不動産金融事業

不動産金融事業では、顧客のさまざまな資金ニーズに対応することで顧客開拓を行い、不動産担保融資を提供してまいりました。また、当第2四半期よりグループの強みである不動産査定力を活かしたリバースモーゲージ保証事業を開始し、「不動産＋金融」を活かした取り組みを強化し、当第2四半期連結累計期間におきましては88件の不動産担保融資の実行及びリバースモーゲージ保証を行ってまいりました。

その結果、セグメント売上高は205百万円(前年同期比247.0%増)、セグメント利益が50百万円(同61.0%増)となりました。

④不動産売買事業

不動産売買事業では、住宅ローンの超低金利が続く中、低価格で良質な中古不動産の購入ニーズは強く、仲介顧客のニーズに合った物件を仕入れる方針を徹底し、前連結会計年度後半より仕入れを積極化した直営店エリアの販売用不動産在庫の販売が順調に進んだことで、取引件数は増加となりました。

その結果、セグメント売上高は4,589百万円(前年同期比22.1%増)、セグメント利益が473百万円(同127.3%増)となりました。

⑤不動産流通事業

不動産流通事業は、不動産売買仲介事業で構成されております。不動産売買仲介事業では、住宅ローンの超低金利継続の効果もあり、実需の動きは引き続き堅調に推移しました。ホームページ等のWeb広告宣伝戦略、新聞折り込み広告、テレビ・ラジオCM等のメディアを利用した広告宣伝戦略、そして地域密着型のポスティング戦略を通じて直営店への集客に注力してまいりました。

その結果、セグメント売上高は916百万円(前年同期比13.4%増)、セグメント利益が224百万円(同28.0%増)となりました。

⑥リフォーム事業

リフォーム事業では、不動産売買仲介事業との連携による中古住宅＋リフォーム受注や、住宅設備メーカー等とコラボレーションしたリフォームイベントを積極的に開催することで集客に繋げ、当第2四半期連結累計期間における受注件数は1,112件(前年同期比5.2%増)、完工件数は1,156件(同7.1%増)となりました。一方で、新築受注については抑制の方針により、セグメント売上高は前年同期より減少となりました。

その結果、セグメント売上高は1,600百万円(前年同期比3.9%減)、セグメント利益が177百万円(同27.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は22,673百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,400百万円の増加となりました。

これは主として、不動産担保融資の増加に伴い営業貸付金が392百万円増加したこと及びハウス・リースバック事業の案件の増加に伴い有形固定資産が1,972百万円増加したこと、販売用不動産が265百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は16,558百万円となり、前連結会計年度末に比べ935百万円の減少となりました。

これは主として、短期借入金が447百万円、1年内返済予定の長期借入金が212百万円減少したこと及び長期借入金が1,000百万円それぞれ減少したこと、フランチャイズ事業の加盟店増加及びハウス・リースバック事業の案件増加に伴い長期預り保証金が474百万円増加したこと並びに未払法人税等が141百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は6,114百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,335百万円の増加となりました。

これは主として、第三者割当増資による優先株式発行により資本剰余金が3,000百万円増加したこと、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が501百万円増加したこと及び配当金の支払いにより利益剰余金が169百万円減少したことによるものであります。

増資の詳細につきましては、平成29年10月17日公表の「第三者割当増資による優先株式の払込完了及び発行、並びに資本金の額及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」をご参照ください。

項目	前連結会計年度 (百万円)	当第2四半期連結会計期間 (百万円)	増減 (百万円)
総資産	20,273	22,673	2,400
負債	17,494	16,558	△935
純資産	2,779	6,114	3,335

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて88百万円増加し、3,149百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,455百万円(前年同期は263百万円の獲得)となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益774百万円の計上に加え、たな卸資産が594百万円減少したことあります。

主な減少要因は、営業貸付金が392百万円増加したことあります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,507百万円(前年同期は2,121百万円の使用)となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出2,520百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1,139百万円(前年同期は2,162百万円の獲得)となりました。

主な増加要因は、長期借入れによる収入683百万円、株式の発行による収入3,000百万円であります。

主な減少要因は、短期借入金の純減少額447百万円、長期借入金の返済による支出1,897百万円、配当金の支払額169百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成30年6月期第2四半期連結累計期間の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、平成30年1月31日に公表いたしました「平成30年6月期第2四半期累計期間の業績予想修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 新規上場時の公募資金等に係る資金使途計画及び充当実績

資金使途計画及び充当実績

新規上場時(平成27年3月24日払込期日)調達した資金については、以下のとおり充当しております。

当期に、子会社の株式会社ハウスドゥ住宅販売における店舗の新設、改修及び移転の資金として50,000千円を予定しており、当第2四半期連結累計期間において10,319千円の充当が完了しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,129,678	3,157,834
完成工事未収入金	53,354	87,521
売掛金	90,977	96,335
販売用不動産	4,566,949	4,300,978
仕掛販売用不動産	1,184,076	1,243,190
未成工事支出金	53,273	69,949
営業貸付金	2,865,545	3,258,052
繰延税金資産	69,531	67,453
その他	206,961	357,420
貸倒引当金	△7,741	△8,465
流動資産合計	12,212,606	12,630,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,482,745	2,989,438
減価償却累計額	△387,644	△488,593
建物及び構築物(純額)	2,095,101	2,500,844
土地	5,615,396	7,178,106
その他	111,920	119,943
減価償却累計額	△92,467	△95,970
その他(純額)	19,453	23,972
有形固定資産合計	7,729,951	9,702,924
無形固定資産		
のれん	5,652	3,628
その他	50,928	48,064
無形固定資産合計	56,581	51,693
投資その他の資産		
投資有価証券	7,569	8,117
繰延税金資産	5,027	—
その他	261,759	280,833
貸倒引当金	△113	△171
投資その他の資産合計	274,243	288,779
固定資産合計	8,060,776	10,043,397
資産合計	20,273,383	22,673,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	373,986	449,276
短期借入金	6,895,839	6,448,570
1年内償還予定の社債	50,600	25,500
1年内返済予定の長期借入金	1,300,888	1,088,066
リース債務	8,243	6,908
資産除去債務	5,338	—
未払金	214,179	217,881
未払費用	288,724	363,153
未払法人税等	153,566	295,415
未払消費税等	50,042	32,299
未成工事受入金	283,439	276,818
前受金	258,128	256,019
完成工事補償引当金	4,368	4,656
その他	184,142	176,275
流動負債合計	10,071,487	9,640,842
固定負債		
長期借入金	6,020,586	5,019,661
リース債務	9,201	5,747
長期預り保証金	1,360,281	1,835,249
繰延税金負債	621	1,922
資産除去債務	10,184	30,868
完成工事補償引当金	21,998	24,446
固定負債合計	7,422,874	6,917,896
負債合計	17,494,362	16,558,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	361,387	361,606
資本剰余金	498,409	3,498,628
利益剰余金	1,916,538	2,248,075
自己株式	△158	△236
株主資本合計	2,776,177	6,108,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	13
その他の包括利益累計額合計	49	13
新株予約権	2,794	6,842
純資産合計	2,779,021	6,114,929
負債純資産合計	20,273,383	22,673,668

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	8,579,809	9,532,840
売上原価	5,331,697	5,617,408
売上総利益	3,248,112	3,915,432
販売費及び一般管理費	2,607,578	3,026,699
営業利益	640,533	888,732
営業外収益		
受取利息及び配当金	104	587
受取手数料	16,029	17,294
受取保険金	786	—
違約金収入	5,236	7,180
その他	8,402	7,425
営業外収益合計	30,558	32,487
営業外費用		
支払利息	85,005	91,251
株式交付費	—	40,500
株式公開費用	26,527	—
その他	6,771	10,722
営業外費用合計	118,303	142,474
経常利益	552,787	778,746
特別利益		
固定資産売却益	—	107
特別利益合計	—	107
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	—	4,190
特別損失合計	—	4,190
税金等調整前四半期純利益	552,787	774,662
法人税等	195,315	273,168
四半期純利益	357,472	501,493
親会社株主に帰属する四半期純利益	357,472	501,493

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	357,472	501,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,174	△35
その他の包括利益合計	1,174	△35
四半期包括利益	358,647	501,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	358,647	501,458

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	552,787	774,662
減価償却費	101,576	139,780
のれん償却額	2,023	2,023
長期前払費用償却額	7,565	12,466
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,294	782
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	4,681	2,735
受取利息及び受取配当金	△104	△587
支払利息	85,005	91,251
固定資産売却損益(△は益)	—	△107
為替差損益(△は益)	—	△288
固定資産除却損	—	4,190
売上債権の増減額(△は増加)	32,670	△39,525
たな卸資産の増減額(△は増加)	658,483	594,914
仕入債務の増減額(△は減少)	△62,099	75,290
営業貸付金の増減額(△は増加)	△975,463	△392,506
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△58,850	△6,621
前受金の増減額(△は減少)	30,732	△2,108
前渡金の増減額(△は増加)	27,296	△83,907
前払費用の増減額(△は増加)	△54,793	△23,726
未収入金の増減額(△は増加)	△19,656	△26,230
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,498	△17,743
未払費用の増減額(△は減少)	42,822	74,815
預り保証金の増減額(△は減少)	276,220	474,968
預り金の増減額(△は減少)	22,939	23,821
その他	36,032	12,380
小計	712,076	1,690,731
利息及び配当金の受取額	△192	587
利息の支払額	△65,048	△88,703
法人税等の支払額	△385,706	△149,972
法人税等の還付額	1,968	3,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	263,097	1,455,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,050,126	△2,520,732
有形固定資産の売却による収入	—	320
貸付金の回収による収入	117	234
差入保証金の差入による支出	△143	△26,390
差入保証金の回収による収入	239	6,758
その他	△71,111	32,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,121,024	△2,507,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	275,403	△447,269
長期借入れによる収入	2,776,688	683,350
長期借入金の返済による支出	△724,421	△1,897,096
社債の償還による支出	△24,850	△25,100
リース債務の返済による支出	△5,056	△4,789
株式の発行による収入	—	3,000,438
自己株式の取得による支出	—	△77
配当金の支払額	△135,581	△169,957
新株予約権の発行による収入	657	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,162,839	1,139,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	288
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	304,912	88,005
現金及び現金同等物の期首残高	1,990,855	3,061,878
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,295,767	3,149,884

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年10月17日付で、第三者割当によるA種優先株式の発行により総額3,000,000千円の払い込みを受けたことから、資本金が1,500,000千円、資本準備金が1,500,000千円増加し、資本金が1,861,387千円、資本準備金が1,879,883千円となりました。また、同日付で会社法第447条第3項及び第448条第3項の規定に基づき、資本金1,500,000千円、資本準備金1,500,000千円を減少させ、それぞれの全額をその他資本剰余金に振り替えております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フラン チャイズ	ハウス・リ ースバック	不動産金融	不動産売買	不動産流通	リフォーム	計				
売上高											
外部顧客への売上高	1,024,680	1,262,221	59,088	3,759,569	807,938	1,666,310	8,579,809	—	8,579,809	—	8,579,809
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,748	3,606	15,605	—	99,092	—	158,051	4,776	162,828	△162,828	—
計	1,064,429	1,265,827	74,693	3,759,569	907,031	1,666,310	8,737,860	4,776	8,742,637	△162,828	8,579,809
セグメント利益又は損失(△)	604,195	203,549	31,218	208,332	175,603	139,883	1,362,782	△6,972	1,355,809	△715,276	640,533

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業であります。平成29年4月に当該事業は終了しております。

2. セグメント利益の調整額△715,276千円には、セグメント間取引消去18,294千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△733,570千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フラン チャイズ	ハウス・リ ースバック	不動産金融	不動産売買	不動産流通	リフォーム	計				
売上高											
外部顧客への売上高	1,196,817	1,024,492	205,061	4,589,551	916,126	1,600,792	9,532,840	-	9,532,840	-	9,532,840
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,770	1,635	-	-	110,692	-	153,097	-	153,097	△153,097	-
計	1,237,587	1,026,127	205,061	4,589,551	1,026,819	1,600,792	9,685,938	-	9,685,938	△153,097	9,532,840
セグメント利益	736,575	117,953	50,265	473,517	224,691	177,591	1,780,594	-	1,780,594	△891,861	888,732

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業であります。平成29年4月に当該事業は終了しております。

2. セグメント利益の調整額△891,861円には、セグメント間取引消去19,528千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△914,169円、たな卸資産の調整額が2,778千円含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、資産の金額がすべての事業セグメントの資産の合計額の10%以上となりました。そのため、「その他」に含んでいた「不動産金融」を報告セグメントに区分いたしました。

また、第1四半期連結会計期間より、従来の「住宅・リフォーム」から「リフォーム」にセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

当該変更により、当社グループの報告セグメントを「フランチャイズ」「ハウス・リースバック」「不動産金融」「不動産売買」「不動産流通」「リフォーム」の6セグメントとしております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(ストック・オプションの発行について)

当社は、平成30年1月29日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役（監査等委員含む）及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し、新株予約権を発行することを決議いたしました。

詳細は、平成30年1月29日の適時開示（募集新株予約権（有償ストック・オプション）の発行に関するお知らせ）をご参照ください。

(株式会社京葉ビルドの全株式の取得（子会社化）に関する契約締結について)

当社は、平成30年1月31日開催の取締役会において、株式会社京葉ビルドの全株式の取得に関する契約を締結することを決議いたしました。

詳細は、平成30年1月31日の適時開示（株式会社京葉ビルドの全株式の取得（子会社化）に関する契約締結について）をご参照ください。